

住宅再建・まちづくりの復興事業推進に係る目標（工程表）

都道府県 **宮城県** 市町村 **多賀城市**

○住宅再建に係る工程表

	合計	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 以降	調整中
民間住宅等用地	75戸				45戸		30戸		
災害公営住宅	532戸			160戸	322戸	50戸			
合計	607戸			160戸	367戸	50戸	30戸		

《目標（工程表）の策定に係る前提条件・留意事項》

- ・本工程表は、平成27年9月末現在で市町村から提出を受けたデータをもとに集計整理しています。
- ・供給戸数としては、災害公営住宅については、建築工事の終了時期で戸数を、民間住宅等用地については、宅地造成工事の完了時期で宅地数を計上しています。
- ・「調整中」とは、用地交渉中や整備計画の策定中など現段階では供給時期が確定していないものを計上しています。
- ・「民間住宅等用地」については、土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により造成／供給される宅地数（災害公営住宅分を除く。）を計上しています。
- ・土地区画整理事業による供給宅地は、上物（建物）が未定であるため、1画地を1戸分と計算しています。

面整備事業を行う場合

地区名	事業手法	工程	計画戸数等	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 以降	備考	
宮内地区	土地区画整理事業	調査設計	95戸 30戸									
		移転移設										
		公共施設工事										
		宅地整地① 宅地整地②										
	土地区画整理事業	宅地整地・公共施設工事										
	災害公営住宅 整備事業	宮内地区	用地									津波避難ビルとして活用
		事業主体 多賀城市	建築設計									
		計画戸数 50戸	造成									
		建て方 共同住宅	建築工事									
	構造 非木造	入居										
供給戸数	合計	75戸				45戸		30戸				
	災害公営住宅	合計	50戸					50戸				
	合計	125戸				45戸	50戸	30戸				

災害公営住宅単独事業の場合

地区名	事業手法	工程	計画戸数	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 以降	備考
市営桜木住宅	災害公営住宅	用地	160戸								津波避難ビルとして活用
	事業主体 多賀城市	建築設計									
	計画戸数 160戸	造成									
	建て方 共同住宅	建築工事									
	構造 非木造	入居									
	供給戸数	合計	160戸			160戸					
鶴ヶ谷地区	災害公営住宅	用地	274戸								津波避難ビルとして活用
	事業主体 多賀城市	建築設計									
	計画戸数 274戸	造成									
	建て方 共同住宅	建築工事									
	構造 非木造	入居									
	供給戸数	合計	274戸			274戸					
新田地区	災害公営住宅	用地	48戸								
	事業主体 多賀城市	建築設計									
	計画戸数 48戸	造成									
	建て方 共同住宅	建築工事									
	構造 非木造	入居									
	供給戸数	合計	48戸			48戸					